

# 青森県原子力関連施設立地 4市町村の共通課題について

令和5年11月28日

-  **むつ市**
-  **六ヶ所村**
-  **大間町**
-  **東通村**

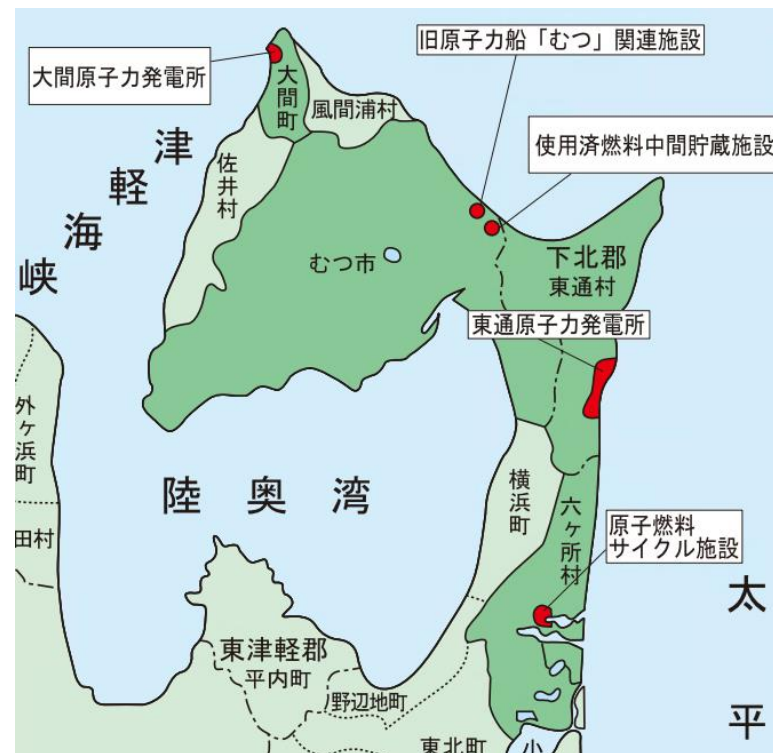


# 1. 4市町村の現状と課題

# 4市町村の現状と課題

## 現状と課題

- ✓ 原子力関連施設が集中立地しており、我が国のエネルギー政策の重要地点であるが、いずれの施設も新規規制基準適合性審査の対応等によって操業延期や工事停止が長期化している。
- ✓ 国策への協力を通じて地域振興を推進し、**事業と地域社会の共存共栄が図られることを期待して施設立地を受け入れたが、事業の停滞によって、期待された経済活性化が図られていない状況**にある。
- ✓ とりわけ、本年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」により、原子力について、再生可能エネルギーとともに最大限活用するとの方針が示され、**他の立地地域で再稼働が進む中、当地域の施設はいずれも明確な操業、再稼働の見通しが無い状況**となっている。
- ✓ こうした状況にあっても、**今後の操業、再稼働に備えて住民の防災安全対策や地域振興策を実施し、事業と地域の共生を図っていくべく、自治体として取り組んでいく必要がある。**

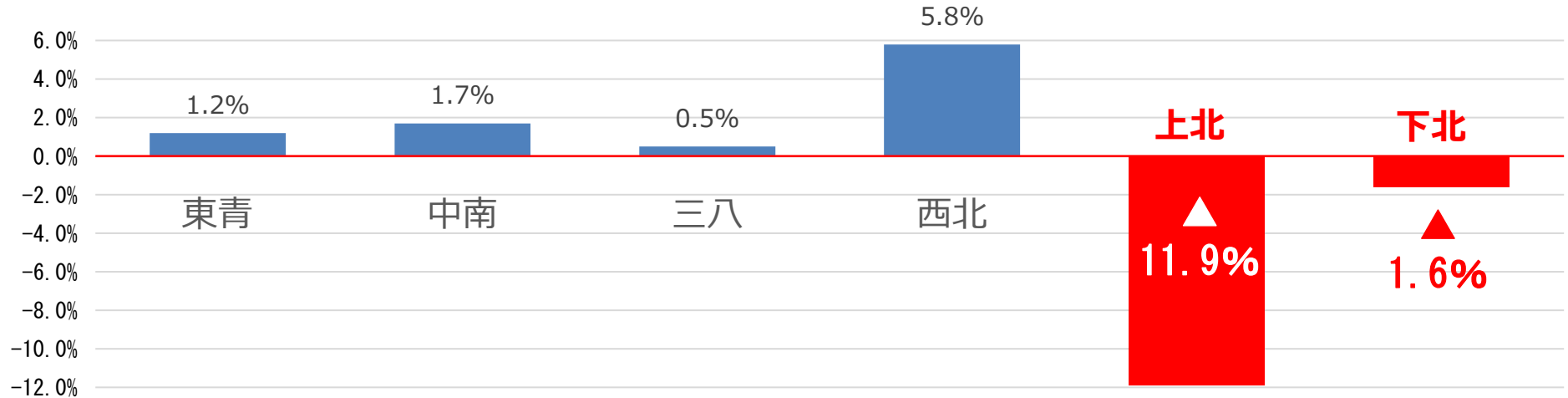


出典：青森県作成冊子「青森県の原子力行政」

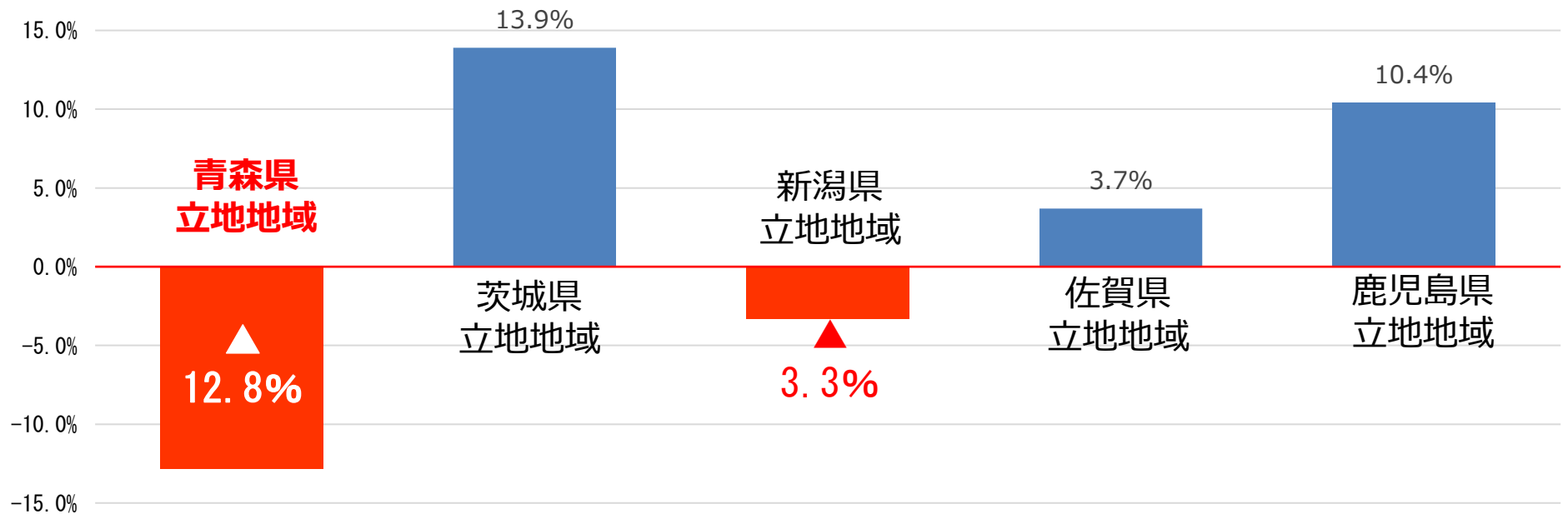
施設名	当初の計画	延期状況
使用済燃料中間貯蔵施設	2010年までに事業開始	2023年度下期～2024年度上期事業開始 ( <b>7回延期</b> )
六ヶ所再処理工場	1997年12月竣工	2024年度上期竣工 ( <b>26回延期</b> )
大間原子力発電所	2020年12月安全強化対策工事完了	2029年後半安全強化対策工事完了 ( <b>5回延期</b> )
東北電力東通原子力発電所	2016年3月安全対策工事完了	2024年度安全対策工事完了 ( <b>5回延期</b> )

# <参考②> 市町村民所得の比較

県内地域における比較 (H23→H30増減率)

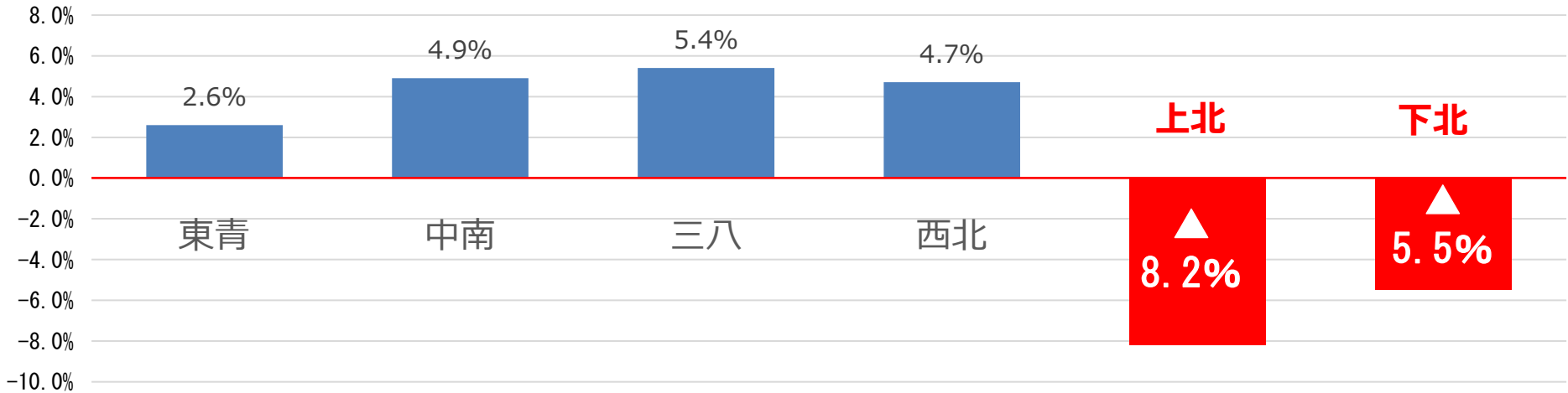


全国の立地地域における比較 (H23→H30増減率)

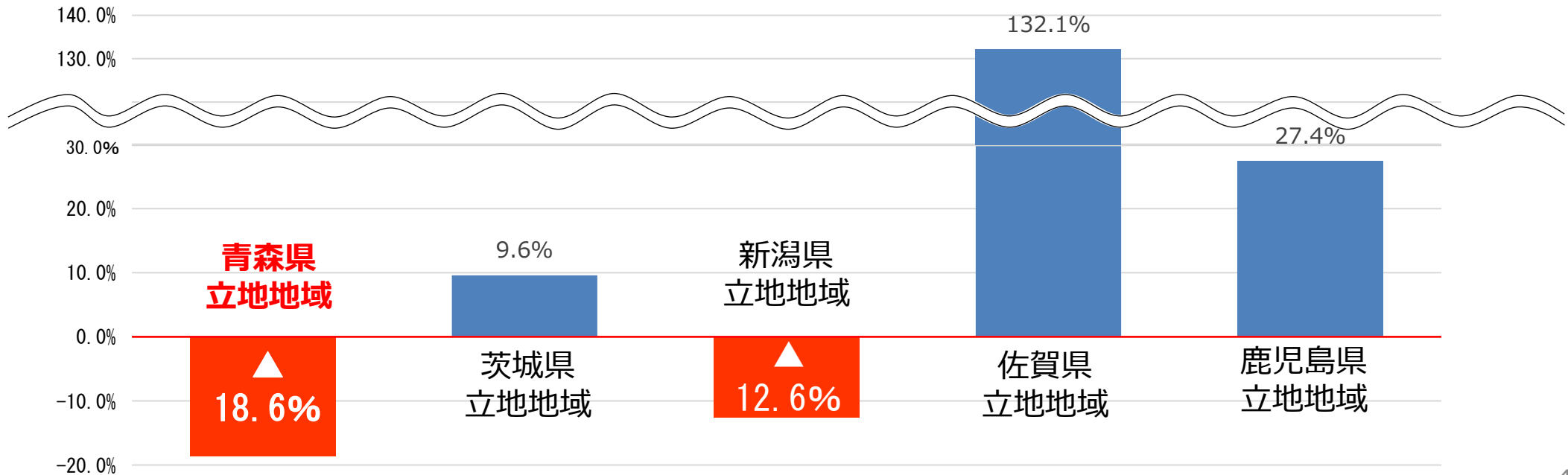


# <参考①> 市町村内総生産の比較

## 県内地域における比較 (H23→H30増減率)



## 全国の立地地域における比較 (H23→H30増減率)

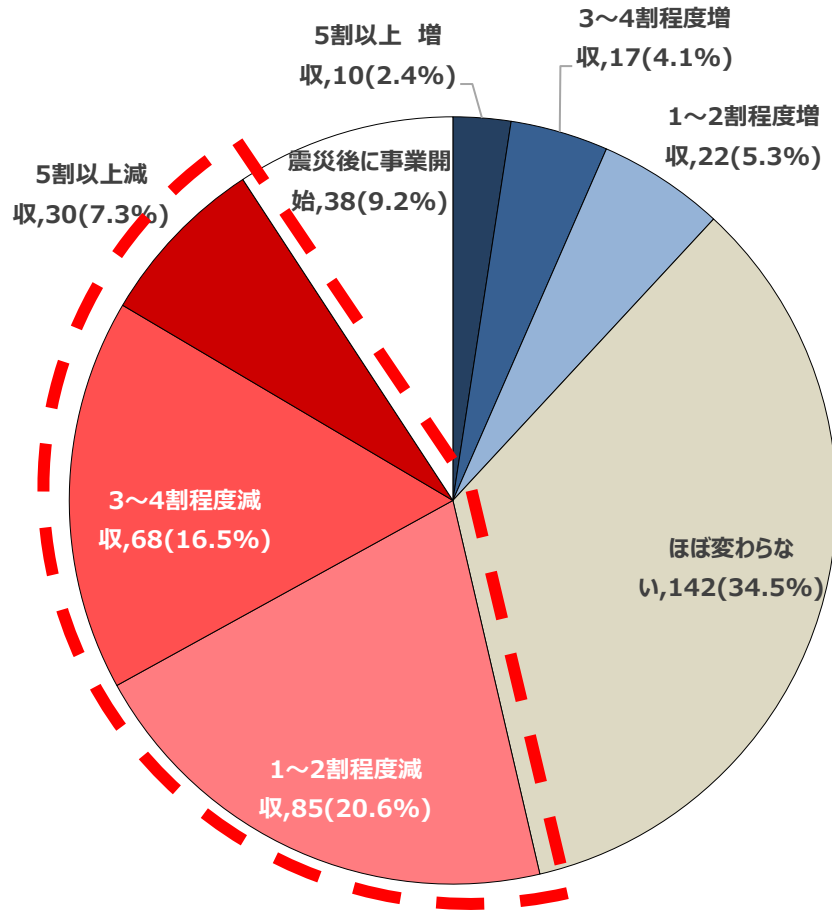


# <参考③> むつ市の商工事業者の状況

※昨年7月に実施したむつ商工会議所会員企業1,075社へのアンケート調査結果より

設問

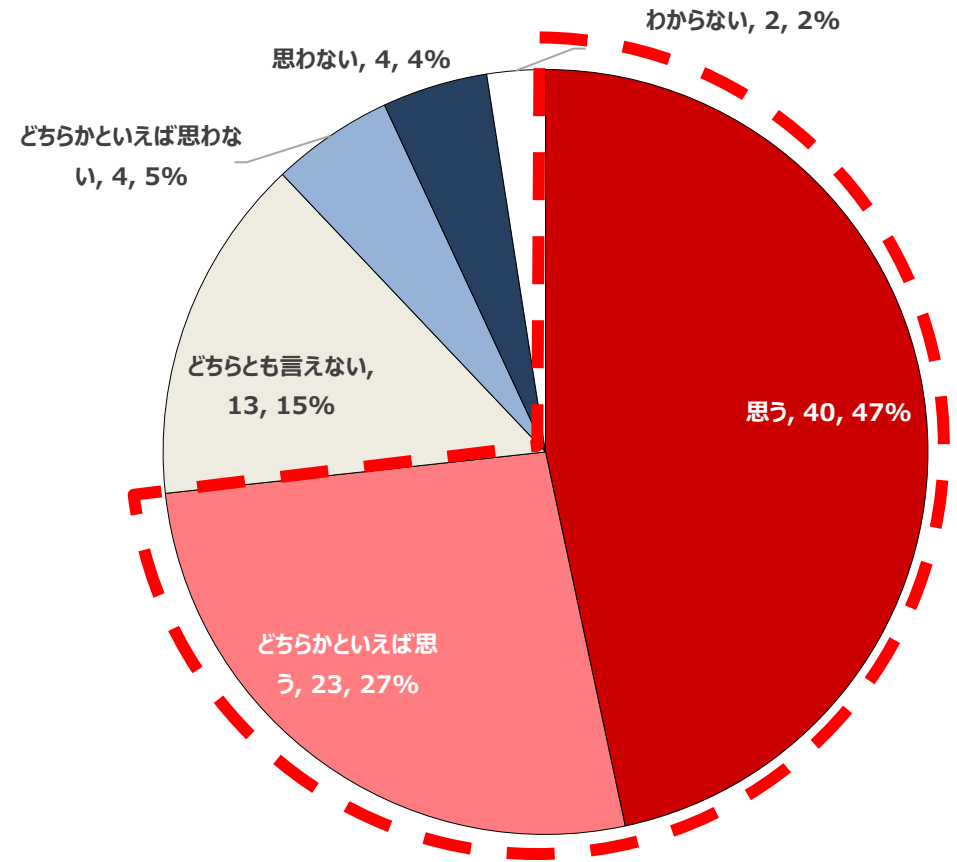
東日本大震災前と東日本大震災後を比較し、貴社の売上高はどのように変化しておりますか。



⇒約45%が「減少」と回答

設問

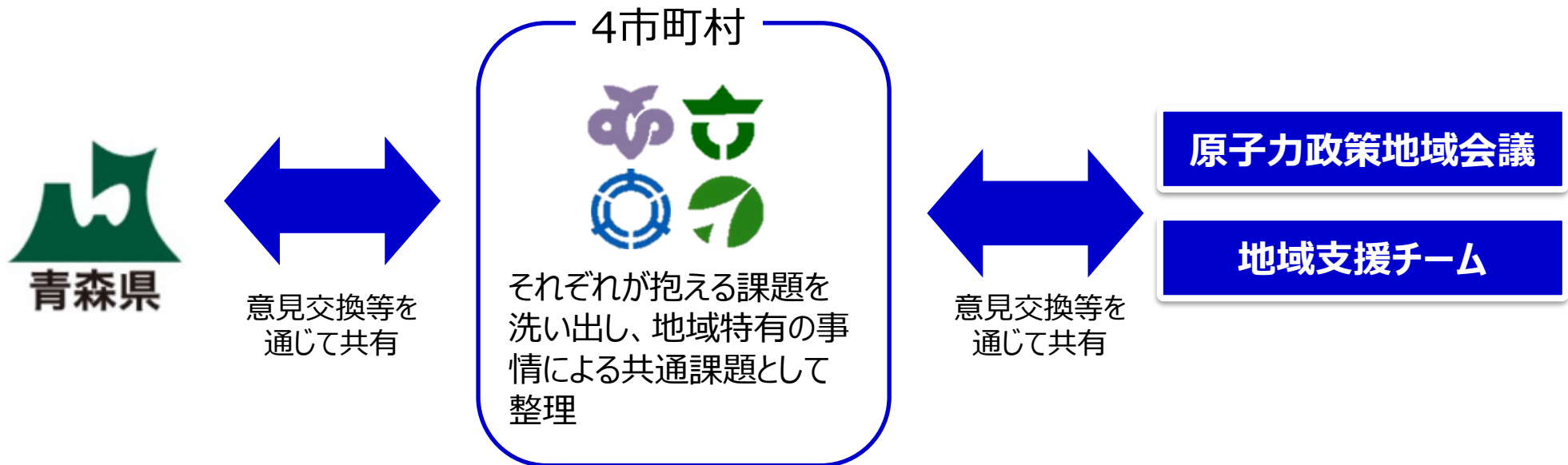
今後、国や地方自治体、事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待しておりますか。



⇒約74%が経済活性化を期待

# 4市町村長懇談会の活動の方針

- ▶ 平成26年度から開催している「4市町村長懇談会」の活動を継続することとし、国、県との政策対話や支援要請の機会を捉え、原子力関連施設が集中立地しているながら稼働延期や工事の停止が長期化している当地域が抱える課題の解決に向け結束して取り組む。
- ▶ 具体的には、4市町村それぞれが抱える課題の洗い出しを行った上で、**当地域の共通課題を整理し、国が立ち上げた原子力政策地域会議や地域支援チーム、青森県との意見交換等の取組を通じて共有を図り、課題解決に向けた連携強化、支援獲得に繋げる。**



## **2. 4 市町村の共通課題**



# 4市町村の共通課題

- 今後、原子力関連施設が操業・再稼働していく地域として、**国及び県とともに下記の課題解決取り組むことで、事業と地域の共生を図っていききたい。**
- また、そのことにより、**地域住民の理解と協力を得て事業を円滑に進める環境が整備されることにもなるため、事業者も含めた関係機関の支援も得て、実施主体やスケジュールを明確化し、実行力のある取組を推進していくことが必要**となると考えている。

## 1.防災安全対策の充実・強化

- (1)避難経路と輸送手段の確保
- (2)防災拠点の整備・維持

## 2.地域振興策の充実・強化

- (1)事業との共生による地域経済活性化
- (2)事業との共生に必要な人材育成
- (3)地域特性を活かした産業の複線化と高度化

# 1-(1)避難経路と輸送手段の確保

## 現状と課題

- ✓ 今後、操業、再稼働が進んでいく当地域において、十分な防災安全対策を講じて、これから始まる原子力関連事業についての住民の皆様の不安を払拭し、理解と協力を得ていくことが必要不可欠となる。
- ✓ 地域の高規格道路の整備をはじめ、避難航路の維持、県道及び市道の複線化等により、万が一の事故発生時に円滑に避難できる環境を整備することで、住民の安心安全を確保することが喫緊の課題となっている。

## 国及び県に連携強化や支援を求めること

- ✓ 避難道路の整備促進、避難航路の維持運営への支援等により、地域住民の避難経路確保に協力いただきたい。
- ✓ 避難経路の確保の重要性に鑑み、国及び県において、原子力防災やエネルギー政策を所管する省庁、部署が避難道路整備の予算や権限を持つような制度を見直すなど、積極的に整備を進める体制を構築していただきたい。

## 個別具体の取組・事業

- ◎ 下北半島縦貫道路の早期全線開通
- ◎ 大間・函館フェリーの恒久運航
- ◎ 国道338号線（大湊バイパス、白糖バイパス、砂子又バイパス、奥戸バイパス等）の整備促進
- ◎ 国道279号線（風間浦バイパス等）の整備促進
- ◎ 県道泊陸奥横浜停車場線の整備促進
- ◎ 県道関根蒲野沢線（蒲野沢工区）の整備促進
- ◎ 主要避難道（国道・県道）までの接続避難道（市町村道、臨港道路等）の整備
- ◎ 公共交通機関（JR大湊線、路線バス、タクシー等）の維持・確保



原子力災害発生時、主要避難道となり得る下北半島縦貫道路



避難航路として安定的な維持・運営が必要となる大間～函館フェリー

# 1-(2)防災拠点の整備・維持

## 現状と課題

- ✓ 今後、操業、再稼働が進んでいく当地域において、十分な防災安全対策を講じて、これから始まる原子力関連事業についての住民の皆様の不安を払拭し、理解と協力を得ていくことが必要不可欠となる。
- ✓ 防災拠点の整備により、住民の安全と健康を守るための基盤を整え、事故や災害の発生時に住民の避難や生活支援を適切に行う体制を構築しておく必要がある。

## 国及び県に連携強化や支援を求めること

- ✓ 施設や設備の整備、維持・更新には財源が必要となるため、新たな交付金・補助金制度の構築により支援していただきたい。
- ✓ 別の機能も持つ複合施設にする等によって、既存の助成制度の活用が可能となる場合もあるため、そうした幅広い制度活用を見据えた総合的な支援をお願いしたい。

## 個別具体の取組・事業

- ◎ 原子力災害対応医療機関の整備（むつ総合病院新病棟建設の促進）
- ◎ 災害発生時の屋内退避施設や集会施設等の避難所の整備
- ◎ 防災倉庫、応急給食施設等の整備
- ◎ 防災行政用無線、防災対策車両、備蓄物資（資機材・食料）の整備
- ◎ 各施設、設備等の維持・更新



原子力災害対応病院として新病棟建設が進められているむつ総合病院



災害時に備えた備蓄倉庫・食料供給施設として整備が進められている応急給食施設



## 2-(1) 事業との共生による地域経済活性化

### 現状と課題

- ✓ 当地域においては、原子力関連事業への協力を通じて地域経済の活性化を図ることを期待して、施設立地を受け入れた経緯がある。
- ✓ しかし、施設の操業延期や工事停止の長期化によって、地元発注の増や雇用創出等の期待された経済活性化が図られていない状況にある。
- ✓ 今後、事業に対する住民の理解や協力を得て、円滑に操業・再稼働し、事業運営していくためにも、事業との共生による地域経済活性化に取り組む必要がある。

### 国及び県に連携強化や支援を求めること

- ✓ 関連企業、事業所等の立地促進政策において、優遇措置を講じる等により、当地域が優先的に選定され、地域全体の産業クラスター化につながるような支援を講じていただきたい。
- ✓ 地元人材及び地元企業の育成事業への補助金制度拡充等により、工事やメンテナンス等を含め、立地地域内で幅広く関連業務を受注できるよう競争力強化につながる支援策を講じていただきたい。

### 個別具体の取組・事業

- ◎ 今後の工事再開、本格稼働を見据えた建設工事、運転管理（保守・メンテナンス）、環境整備等への地元企業の参入促進
- ◎ 電力関連会社のコールセンター等関連サービス業の誘致
- ◎ 原子力関連の機器製造工場、メンテナンス事業所、技術研究施設、人材育成拠点等の誘致
- ◎ 原子力関連の資格取得や設備投資等の支援を通じた地元人材、地元企業の育成による高度な業務受託等の地域内製化
- ◎ 物産振興及び観光振興事業への地域内原子力関連事業者の積極的な連携・協力体制の構築



原子力関連施設を中心に産業集積や地元企業の発展を期待  
(イメージ)



原子力関連産業の雇用機会拡大と企業立地促進を目的とした放射線関連の資格取得講習会

## 2-(2)事業との共生に必要な人材育成

### 現状と課題

- ✓ 原子力関連施設が集中立地している当地域において、生まれ育った地域が国のエネルギー政策を支えていることを誇りに思い、郷土愛やまちづくりへの関心を持って地域発展に貢献する人材を育成していくことが必要。
- ✓ また、防災安全対策を担う住民のリーダーや消防団員の確保・育成等も重要であり、原子力関連事業と共生していく上で必要な人材育成に取り組んでいく必要がある。

### 国及び県に連携強化や支援を求めること

- ✓ エネルギー教育や、防災安全対策に資する人材育成事業への補助金制度拡充等により、支援していただきたい。
- ✓ また、県及び国のコネクションや制度を活用し、立地地域の県民を対象の中心とした県主体の人材育成事業の実施や、立地市町村に対する教育・研究機関との連携支援や、専門家派遣等を実施していただきたい。

### 個別具体の取組・事業

- ◎ 中学生、高校生等を対象としたエネルギー教育の充実
- ◎ 住民避難・避難所運営時における地区内のリーダー（防災士）の育成
- ◎ 住民、児童生徒等に対する防災教育
- ◎ 消防団員の加入促進に向けた取り組みの強化



高校生を対象とした原子力関連施設見学会等を実施し地域の未来を担う人材育成を推進



地域の防災力向上を目指し、実施している防災教育

# 2-(3)地域特性を活かした産業の複線化と高度化

## 現状と課題

- ✓ 原子力関連事業の停滞によって地域経済も疲弊している状況にあるが、当地域には、原子力関連以外にも、活用できる地域資源や産業が豊富に存在している。
- ✓ 原子力だけに頼らない経済基盤の構築・安定化を目的とし、地域資源の有効活用による新産業の創出や既存産業の高度化を図り、立地地域として持続可能な発展に取り組んでいく必要がある。

## 国及び県に連携強化や支援を求めること

- ✓ 当地域が実施する地域資源開発や既存産業支援事業への補助金制度拡充等により、支援していただきたい。
- ✓ また、地域ブランディングの専門家による伴走型支援の実施等により、当地域に最適な産業の複線化・高度化をコーディネートしていただきたい。

## 個別具体の取組・事業

- ◎ GXに向けた研究開発・設備投資促進（水素、蓄電池等）
- ◎ スマート技術の導入による農林水産業の高度化、生産性向上（産業DX）
- ◎ 再生可能エネルギーの産業化促進
- ◎ 基幹産業である漁業の形態転換等への支援（つくり育てる漁業）



国のGX実現と地域課題解決に向けた  
実証事業に積極的に協力  
(イメージ)



最先端のスマート技術を導入した  
トマト栽培施設の建設等、  
地域産業の高度化を推進



# 共通課題の解決に向けて早期に検討・着手が必要な取組

課題項目	早期に検討・着手が必要な取組
1.-(1)避難経路と輸送手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 下北半島縦貫道路について、原子力災害発生時の<b>避難道路としての位置づけを明確化し、整備の優先順位を上げる</b>とともに未供用区間における<b>供用開始時期を明示</b>すること</li> <li>● 大間・函館フェリーについても<b>避難航路としての位置づけを明確化</b>し、その恒久運航に必要な<b>財政支援</b>を行うこと</li> </ul>
1.-(2)防災拠点の整備・維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>● むつ総合病院をはじめとした災害発生時の対応拠点の整備・維持に必要な<b>財政支援</b>を行うこと</li> </ul>
2.-(1)事業との共生による地域経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業者と連携し、今後の工事再開、本格稼働の際の発注案件見込み等の紹介や<b>地元参入を目的とした商談の機会創出等</b>に取り組むこと</li> </ul>
2.-(2)事業との共生に必要な人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 立地地域の県民を対象の中心としたエネルギー分野の<b>次世代人材育成プログラム（海外研修や他の立地道県の学生と交流等）</b>を実施すること</li> </ul>
2.-(3)地域特性を活かした産業の複線化と高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4市町村をフィールドとした、<b>GX実現に向けた国の実証事業</b>を実施すること（福井県と同規模で実施）</li> </ul>

# **<参考> 青森県核燃料物質等取扱税交付金の 配分見直しについて**



# 核燃税交付金に関する現状と課題

- ✓ 当該交付金については、平成26年度の制度改正時から県税収が増収している一方、毎年度の立地・周辺市町村への交付限度額「30億円以内」という上限設定により、その**増収分が市町村交付額に反映されない**制度となっている。
- ✓ 前述のとおり、県内原子力関連施設の操業、再稼働延期の長期化という環境変化が生じている現状において、**当地域の共通課題として、今後、施設の稼働を見据えた防災安全対策等をはじめとした財政需要の増大が見込まれている**ため、公平かつ安定的な枠組みの中で対策の強化充実が図られるよう、当該交付金について、**制度の見直しをしていただく**ことが必要。

## 青森県の核燃税収入と市町村への交付金交付実績

